



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 ニプロ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8086 URL https://www.nipro.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 剛司  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役最高財務責任者 (氏名) 余語 岳仁 (TEL) 06-6310-6804  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月10日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	660,538	2.5	37,624	41.5	19,721	82.3	13,504	164.1
2025年3月期	644,586	9.9	26,598	19.1	10,817	△44.6	5,113	△54.0

(注) 包括利益 2026年3月期 27,317百万円( 3.8%) 2025年3月期 26,328百万円(△11.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	82.80	73.36	5.1	1.7	5.7
2025年3月期	31.36	27.78	2.1	0.9	4.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △3,498百万円 2025年3月期 △3,282百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,213,290	334,772	22.6	1,680.71
2025年3月期	1,170,564	311,621	21.6	1,547.82

(参考) 自己資本 2026年3月期 274,117百万円 2025年3月期 252,441百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	54,657	△55,342	△8,122	88,366
2025年3月期	68,461	△71,876	5,376	101,661

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00	4,092	79.7	1.7
2026年3月期	—	10.00	—	19.00	29.00	4,747	35.0	1.8
2027年3月期(予想)	—	12.00	—	20.00	32.00		34.8	

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	341,000	7.4	14,700	△4.2	10,100	22.7	6,000	1.6	36.79
通期	700,000	6.0	40,000	6.3	27,400	38.9	15,000	11.1	91.97

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 3社 (社名)Gentuity, LLC他2社、除外 4社 (社名)ニプロESファーマ株式会社他3社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	171,459,479株	2025年3月期	171,459,479株
② 期末自己株式数	2026年3月期	8,363,697株	2025年3月期	8,363,805株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	163,095,626株	2025年3月期	163,095,740株

(注)2026年3月期および2025年3月期の期末自己株式数には、株式会社カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式 (2026年3月期:599,200株、2025年3月期:599,600株)が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	414,702	5.4	15,107	88.8	15,624	109.3	13,467	△28.5
2025年3月期	393,576	6.9	8,001	38.9	7,466	△23.4	18,843	174.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	82.57		73.16					
2025年3月期	115.54		102.37					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	844,631		207,958		24.6	1,275.07		
2025年3月期	825,668		195,797		23.7	1,200.51		

(参考) 自己資本 2026年3月期 207,958百万円 2025年3月期 195,797百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済情勢は、インフレ圧力の沈静化を背景に、欧米を中心として金融引締めから緩和へと政策転換が進みつつある一方、中東情勢によるエネルギー供給や物流網への影響が懸念されるなど、地政学的リスクや通商政策を巡る不確実性が引き続き景気の下押し要因となり、先行き不透明な状況で推移しました。わが国経済においては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復が下支えとなる一方、物価上昇による個人消費の伸び悩みや、金融政策正常化に伴う金利上昇への警戒感から、景気は力強さを欠く状態で推移しました。

このような環境の下、当社グループは患者さんや医療従事者の目線に立脚し、世界中の人々の「健康でありたい」という願いの実現に向けて、医療関連、医薬関連、ファーマパッケージング、それぞれの事業で培った技術やソリューションを最適な形態で提供することに継続して取り組んでまいりました。

当連結会計年度の連結売上高は、国内市場では、販売価格の適正化に加え、注射剤など高需要製品の出荷数量増加により売上高が増加しました。海外市場においては、重点市場に対し積極的なプロモーションを展開、各地域特性に応じた戦略を実行したことにより販売は好調に推移しました。これらにより、連結売上高は前期比2.5%増加の6,605億38百万円となりました。

原材料や労務費単価の上昇が継続するなか、生産効率の改善や操業度の向上を通じて、単位当たり製造コストの低減に取り組みました。また、新規製造ラインの稼働が供給量の増加に寄与した結果、売上総利益は前期比で増加しました。販売費及び一般管理費は運送費の高騰に加え、海外事業拡大に伴う販売体制の拡充等により増加しましたが、販売費及び一般管理費の増加分を売上総利益の増加により吸収できたことから営業利益は前期比41.5%増加の376億24百万円となり、増収増益を達成しました。

経常利益は、支払利息が前期比で増加したものの、為替差損は前期比で減少したこと等により、前期比82.3%増加となる197億21百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社取得に伴う段階取得に係る差益51億11百万円の計上および再生医療事業の研究・製造拠点の固定資産売却益の計上により、前期比164.1%増加の135億4百万円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

#### ① 医療関連事業

##### (国内事業)

メディカル営業部門におきましては、注射針類、輸液関連製品の価格適正化に取り組んでまいりました。また、透析関連製品は、ヘモダイアフィルタ（血液透析濾過器）の一部品目の出荷制限が解除となり、部門全体の売上高は前期比で増加となりました。このほか、バスキュラー関連製品については薬剤溶出型カテーテル等の販売が順調に推移しました。

医薬営業部門におきましては、重点製品のシェア拡大に加え、出荷制限品目数の削減に注力し、売上と収益の拡大に努めました。また、新規収載品の堅調な伸長も収益拡大に寄与いたしました。

##### (国際事業)

国際事業におきましては、各国の腎臓医学会への参加を精力的に進めるとともにKOL(キー・オピニオン・リーダー)と連携し、幅広い透析関連製品のPRに注力するとともに、主要代理店、病院施設に対して学術活動および技術営業活動に専心、高付加価値製品の拡大を推し進めました。

アメリカでは、大手透析プロバイダーとの提携によりダイアライザやその他透析関連製品の販売が増加したほか、中国においては、集中購買制度下での落札により、ダイアライザの出荷数が大幅に増加しました。また、欧州においては高機能ダイアライザの販売が好調に推移しました。加えて、アメリカや中南米において透析装置が好調に推移しました。透析センタービジネスでは、安定的な運営のもと、利益も堅調に推移いたしました。

バスキュラー関連製品では、超音波と近赤外線を併用した独自の血管内イメージングシステムが、欧米をはじめアジア、中東、中南米各地で使用が広がっています。また、新タイプのスリッピング防止型バルーンカテーテルもアジアへの出荷が伸長しました。

## (生産体制)

国内外の製造拠点におきましては、医療関連製品の需要増加に対応するため、生産能力拡張のための整備を継続しております。主力品であるダイアライザについては、当社大館工場で新たなラインが、2025年4月と12月にそれぞれ稼働開始しました。ベトナムの製造子会社では増改築工事が完工し、ダイアライザ生産設備の稼働に向けた準備中です。

この結果、当事業の売上高は5,236億15百万円(前期比3.7%増)、セグメント利益(営業利益)は523億38百万円(前期比12.2%増)の増収増益となりました。

## ② 医薬関連事業

医薬関連事業(医薬品受託製造事業)におきましては、売上面では選定療養制度(患者さんが後発医薬品ではなく先発医薬品を選択した場合に、その価格差の一部を自己負担とする制度)により一部の長期収載品については受注数量の減少がありました。抗がん剤が前期比で増加したほか、新規受託品の獲得により前期を上回りました。利益面ではシリンジ製剤の受託増加や、抗がん剤および新規受託品の出荷増加が大きく寄与しました。また、物価高騰に伴う原価上昇に対応するため、価格の適正化にも取り組みました。

この結果、当事業の売上高は811億7百万円(前期比2.5%増)、セグメント利益(営業利益)は120億96百万円(前期比13.8%増)の増収増益となりました。

## ③ ファーマパッケージング事業

ファーマパッケージング事業におきましては、グローバル規模での生産体制の最適化を進めるとともに、高付加価値品の品質向上および販売促進活動に取り組んでまいりました。

国内においては、ガラス管および歯科領域向け製品、製剤専用医療機器(在宅自己注射セットなど)の販売が伸長し、増収増益となりました。しかしながら海外においては、バイオ医薬品関連の高付加価値ガラス管の販売が順調に推移したものの、主に欧米市場における医薬用ガラス容器の在庫過多の影響から減収減益となりました。一方で工場の閉鎖や生産集約、人員の最適化を実施するなど、生産体制の改革を進め、製造原価の低減を行いました。

この結果、当事業の売上高は546億87百万円(前期比7.7%減)、セグメント損失(営業損失)は15億85百万円(前年同期は2億72百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

## ④ その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸等による売上高が11億28百万円(前期比0.8%増)、セグメント利益(営業利益)は9億40百万円(前期比283.7%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、1兆2,132億90百万円(前期比3.7%増)で、前連結会計年度末に比べて427億26百万円の増加となりました。このうち流動資産は204億13百万円の増加、固定資産は223億13百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、商品及び製品が111億87百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、のれんが181億96百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は、8,785億18百万円(前期比2.3%増)で、前連結会計年度末に比べて195億75百万円の増加となりました。このうち流動負債は779億92百万円の増加、固定負債は584億17百万円の減少となりました。流動負債の増加の主な要因は、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が300億30百万円増加したことによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金金が305億88百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、3,347億72百万円(前期比7.4%増)で、前連結会計年度末に比べて231億51百万円の増加となりました。このうち株主資本は100億14百万円の増加、その他の包括利益累計額は116億60百万円の増加となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べて132億94百万円減少し、883億66百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は546億57百万円となりました。収入の主な科目は、減価償却費616億75百万円、税金等調整前当期純利益294億86百万円であり、支出の主な科目は、その他の資産の増加額が158億61百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は553億42百万円となりました。支出の主な科目は、固定資産の取得による支出が622億91百万円であり、収入の主な科目は、固定資産の売却による収入が115億8百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は81億22百万円となりました。収入の主な科目は社債の発行による収入が495億78百万円であり、支出の主な科目は長期借入金の返済による支出が751億29百万円であります。

### (4) 今後の見通し

2027年3月期連結会計年度におきましては、売上高7,000億円（前期比6.0%増加）、営業利益は400億円（前期比6.3%増加）を見込み、着実な増収増益に加え利益率の改善を予定しております。また経常利益は274億円（前期比38.9%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は150億円（前期比11.1%増加）としました。なお当業績予想においては、1ドル143円、1ユーロ169円で換算しております。これらの将来の想定に基づく業績予想には不確実性が含まれるため、実際の業績は本予想と乖離する可能性がある点にご留意ください。

以下に各事業の販売方針および製造面での活動を概略します。

医療関連事業においては、高性能ダイアライザなど高付加価値製品の拡販、各地域特性に応じた地域戦略の実行、サプライチェーンの適正化・デジタル化も推進してまいります。

医薬関連事業においては、抗菌薬・基礎的医薬品・供給確保医薬品を中心に一層の安定供給体制の強化に取り組んでまいります。

ファーマパッケージング事業においては、堅調な国内市場を維持しつつ、バイオ医薬品向けプレフィルドシリンジや、高品質の凍結乾燥用バイアルなど付加価値の高い製品の生産体制構築と拡販を進めてまいります。

一方、生産面においては、引き続き、自動化による製造効率改善や、地産地消、購買改革や電力等エネルギーコストダウン等生産体制の適正化により製造原価の低減に努めてまいります。

中東情勢など地政学的リスクに対しては、安定供給を最優先事項とする方針です。物流や原材料調達の影響を最小限に抑え、不透明な事業環境の中にあっても安定供給体制を維持してまいります。

これらの取り組みにより、2027年3月期連結会計年度におきましては、売上収益の成長と収益性の向上を同時に実現し、持続的な企業価値向上を目指してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しています。IFRS（国際財務報告基準）の適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	106,668	97,835
受取手形及び売掛金	166,858	175,740
契約資産	226	18
商品及び製品	170,857	182,044
仕掛品	21,105	22,563
原材料及び貯蔵品	59,149	59,369
その他	56,317	64,985
貸倒引当金	△6,764	△7,726
流動資産合計	574,418	594,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	350,245	378,377
減価償却累計額及び減損損失累計額	△171,399	△185,950
建物及び構築物（純額）	178,845	192,426
機械装置及び運搬具	459,621	490,680
減価償却累計額及び減損損失累計額	△326,411	△354,533
機械装置及び運搬具（純額）	133,210	136,147
土地	48,288	41,207
リース資産	45,298	42,985
減価償却累計額	△20,679	△21,225
リース資産（純額）	24,619	21,760
建設仮勘定	88,975	78,960
その他	113,597	122,722
減価償却累計額及び減損損失累計額	△83,709	△90,657
その他（純額）	29,887	32,064
有形固定資産合計	503,827	502,566
無形固定資産		
のれん	14,099	32,296
リース資産	1,880	1,452
その他	19,525	17,960
無形固定資産合計	35,505	51,709
投資その他の資産		
投資有価証券	15,287	18,902
退職給付に係る資産	2,278	5,314
繰延税金資産	17,216	17,175
その他	27,842	29,183
貸倒引当金	△5,814	△6,392
投資その他の資産合計	56,812	64,183
固定資産合計	596,145	618,458
資産合計	1,170,564	1,213,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,802	85,345
短期借入金	156,174	186,007
コマーシャル・ペーパー	-	10,000
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	30,030
リース債務	6,653	5,039
未払金	30,979	30,511
未払法人税等	5,922	13,220
契約負債	1,035	2,332
賞与引当金	9,058	14,754
設備関係支払手形	4,799	2,745
その他	51,119	47,550
流動負債合計	350,545	428,537
固定負債		
社債	103,000	103,252
転換社債型新株予約権付社債	30,090	-
長期借入金	309,987	279,399
リース債務	25,170	23,579
繰延税金負債	2,018	1,713
退職給付に係る負債	7,244	8,434
役員退職慰労引当金	584	616
訴訟損失引当金	276	313
その他	30,024	32,671
固定負債合計	508,397	449,980
負債合計	858,942	878,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
利益剰余金	104,783	114,797
自己株式	△10,749	△10,749
株主資本合計	178,431	188,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,741	5,336
繰延ヘッジ損益	176	122
為替換算調整勘定	68,920	76,718
退職給付に係る調整累計額	2,172	3,494
その他の包括利益累計額合計	74,010	85,671
新株予約権	4	-
非支配株主持分	59,175	60,655
純資産合計	311,621	334,772
負債純資産合計	1,170,564	1,213,290

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	644,586	660,538
売上原価	453,702	452,256
売上総利益	190,883	208,282
販売費及び一般管理費	164,285	170,657
営業利益	26,598	37,624
営業外収益		
受取利息	2,183	2,214
受取配当金	783	384
その他	2,574	2,691
営業外収益合計	5,542	5,289
営業外費用		
支払利息	7,844	9,765
持分法による投資損失	3,282	3,498
為替差損	5,381	4,191
インフレ会計調整額	393	270
その他	4,422	5,466
営業外費用合計	21,323	23,192
経常利益	10,817	19,721
特別利益		
固定資産売却益	307	4,511
国庫補助金	587	6,327
投資有価証券売却益	8,197	371
火災関連受取保険金	8,437	-
持分変動利益	-	2,597
段階取得に係る差益	-	5,111
その他	482	467
特別利益合計	18,012	19,386
特別損失		
固定資産売却損	45	22
固定資産除却損	230	160
減損損失	4,834	990
固定資産圧縮損	563	5,920
投資有価証券評価損	535	150
貸倒引当金繰入額	72	-
工場閉鎖損失	1,098	-
その他	2,362	2,376
特別損失合計	9,741	9,622
税金等調整前当期純利益	19,087	29,486
法人税、住民税及び事業税	12,326	15,472
法人税等調整額	91	△1,735
法人税等合計	12,417	13,736
当期純利益	6,669	15,749
非支配株主に帰属する当期純利益	1,555	2,245
親会社株主に帰属する当期純利益	5,113	13,504

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	6,669	15,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,963	2,596
繰延ヘッジ損益	300	△96
為替換算調整勘定	24,885	10,246
退職給付に係る調整額	686	1,362
持分法適用会社に対する持分相当額	749	△2,541
その他の包括利益合計	19,658	11,567
包括利益	26,328	27,317
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,429	25,165
非支配株主に係る包括利益	1,899	2,152

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	84,397	0	104,321	△10,749	177,970
超インフレの調整額			△118		△118
超インフレの調整額を反映した当期首残高	84,397	0	104,202	△10,749	177,851
当期変動額					
剰余金の配当			△4,419		△4,419
親会社株主に帰属する当期純利益			5,113		5,113
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
その他資本剰余金の負の残高の振替		113	△113		-
連結子会社の増資による持分の増減					-
その他		△113			△113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	580	△0	579
当期末残高	84,397	-	104,783	△10,749	178,431

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,704	△50	43,516	1,524	54,695	-	37,123	269,788
超インフレの調整額								△118
超インフレの調整額を反映した当期首残高	9,704	△50	43,516	1,524	54,695	-	37,123	269,670
当期変動額								
剰余金の配当								△4,419
親会社株主に帰属する当期純利益								5,113
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1
その他資本剰余金の負の残高の振替								-
連結子会社の増資による持分の増減								-
その他								△113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,963	226	25,404	647	19,315	4	22,052	41,371
当期変動額合計	△6,963	226	25,404	647	19,315	4	22,052	41,951
当期末残高	2,741	176	68,920	2,172	74,010	4	59,175	311,621

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	84,397	-	104,783	△10,749	178,431
超インフレの調整額			305		305
超インフレの調整額を反映した当期首残高	84,397	-	105,088	△10,749	178,736
当期変動額					
剰余金の配当			△3,764		△3,764
親会社株主に帰属する当期純利益			13,504		13,504
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△47			△47
その他資本剰余金の負の残高の振替		30	△30		-
連結子会社の増資による持分の増減		16			16
その他					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	9,708	0	9,708
当期末残高	84,397	-	114,797	△10,749	188,445

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,741	176	68,920	2,172	74,010	4	59,175	311,621
超インフレの調整額								305
超インフレの調整額を反映した当期首残高	2,741	176	68,920	2,172	74,010	4	59,175	311,926
当期変動額								
剰余金の配当								△3,764
親会社株主に帰属する当期純利益								13,504
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△47
その他資本剰余金の負の残高の振替								-
連結子会社の増資による持分の増減								16
その他								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,595	△54	7,798	1,321	11,660	△4	1,480	13,136
当期変動額合計	2,595	△54	7,798	1,321	11,660	△4	1,480	22,845
当期末残高	5,336	122	76,718	3,494	85,671	-	60,655	334,772

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,087	29,486
減価償却費	62,504	61,675
減損損失	4,834	990
のれん償却額	3,144	2,062
持分法による投資損益(△は益)	3,282	3,498
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△305	1,108
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,184	△3,035
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,307	2,919
受取利息及び受取配当金	△2,967	△2,598
支払利息	7,844	9,765
為替差損益(△は益)	△899	1,006
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,190	△61
投資有価証券評価損益(△は益)	535	150
国庫補助金	△587	△6,327
固定資産圧縮損	563	5,920
火災関連受取保険金	△8,437	-
売上債権の増減額(△は増加)	2,076	△3,770
棚卸資産の増減額(△は増加)	△17,337	△9,691
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,581	△1,965
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,798	△15,861
その他の負債の増減額(△は減少)	16,717	1,856
その他の損益(△は益)	445	△4,361
小計	78,053	72,769
利息及び配当金の受取額	3,005	2,391
利息の支払額	△7,825	△9,277
保険金の受取額	8,437	-
その他の収入	630	495
その他の支出	△1,145	△1,794
法人税等の支払額	△13,163	△10,369
法人税等の還付額	470	443
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,461	54,657

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,942	△4,930
定期預金の払戻による収入	3,215	684
投資有価証券の取得による支出	△351	△10
投資有価証券の売却による収入	13,726	666
非連結子会社の清算による収入	97	-
子会社株式の取得による支出	△0	△0
子会社出資金の取得による支出	-	△532
関連会社株式の取得による支出	△767	-
関連会社株式の売却による収入	-	986
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,188	△7,364
事業譲受による支出	△118	-
固定資産の取得による支出	△76,594	△62,291
固定資産の売却による収入	630	11,508
固定資産の除却による支出	△14	△39
設備投資助成金の受入による収入	740	6,327
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△5,248	△185
貸付けによる支出	△119	△0
貸付金の回収による収入	57	13
その他の支出	-	△175
その他の収入	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,876	△55,342
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	382	26,885
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△20,000	10,000
長期借入れによる収入	88,612	44,444
長期借入金の返済による支出	△90,378	△75,129
社債の発行による収入	21,897	49,578
社債の償還による支出	△4,700	△51,000
株式の発行による収入	20,000	-
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△7	△17
セール・アンド・リースバックによる収入	546	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,297	△4,095
配当金の支払額	△4,408	△3,761
非支配株主からの払込みによる収入	-	16
非支配株主への配当金の支払額	△488	△891
割賦債務の返済による支出	△2,782	△4,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,376	△8,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,014	△4,487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,976	△13,294
現金及び現金同等物の期首残高	96,582	101,661
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	102	-
現金及び現金同等物の期末残高	101,661	88,366

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に従い、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は事業部制による独立採算体制を敷き、取扱い製品にかかわらず事業部の製造、販売の実績に対して業績スライド方式で業績評価しております。従って、当社は取扱う主要製品のウエイトにより判断して「医療関連」、「医薬関連」、「ファーマパッケージング」の3つを報告セグメントとしております。

「医療関連」について

国内事業部は国内における注射・輸液関連、人工臓器関連、高機能関連、透析関連に伴う医療機器ならびに糖尿病関連、ジェネリック関連、キット製剤関連に伴う医薬品を販売しております。

国際事業部は本社が中心となり、海外での地域展開を行うため医療機器の製造拠点と販売拠点を置き、注射・輸液関連、人工臓器関連、糖尿病関連に伴う医療機器を販売しております。

「医薬関連」について

医薬事業部はキット製剤用容器に伴う製薬会社からの医薬品の受託販売をしており、国内子会社は注射剤、各種経口剤およびキット製剤を製造販売しております。

「ファーマパッケージング」について

ファーマパッケージング事業部は国内における医療用硝子としての管瓶用硝子およびアンプル用硝子、硝子器材としての魔法瓶硝子、キット製剤用容器を販売しており、海外子会社は医療用硝子としての硝子生地管および硝子容器を製造販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	505,078	79,125	59,262	643,466	1,119	644,586	—	644,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,934	63,836	6,834	77,606	6,174	83,781	△83,781	—
計	512,013	142,962	66,097	721,073	7,294	728,367	△83,781	644,586
セグメント利益 又は損失 (△)	46,632	10,625	△272	56,984	245	57,229	△30,631	26,598
セグメント資産	711,855	266,448	113,400	1,091,705	250,061	1,341,766	△171,202	1,170,564
その他の項目								
減価償却費	34,789	15,319	7,280	57,389	525	57,915	4,588	62,504
のれんの償却額	2,963	—	181	3,144	—	3,144	—	3,144
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	41,493	19,795	11,721	73,010	1,010	74,021	7,474	81,495

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△30,631百万円には、未実現利益の調整額△3,347百万円、本社費用△27,283百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△171,202百万円には、セグメント間取引消去△262,988百万円、全社資産91,786百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額4,588百万円は全社資産に係る減価償却費であります。なお、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	523,615	81,107	54,687	659,410	1,128	660,538	—	660,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,313	60,593	7,326	75,234	5,966	81,201	△81,201	—
計	530,929	141,701	62,014	734,644	7,095	741,739	△81,201	660,538
セグメント利益 又は損失(△)	52,338	12,096	△1,585	62,849	940	63,789	△26,164	37,624
セグメント資産	779,012	277,201	116,025	1,172,240	273,519	1,445,759	△232,468	1,213,290
その他の項目								
減価償却費	36,743	14,530	5,449	56,724	674	57,398	4,277	61,675
のれんの償却額	2,004	—	58	2,062	—	2,062	—	2,062
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	35,597	25,885	6,411	67,894	362	68,257	2,837	71,094

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△26,164百万円には、未実現利益の調整額618百万円、本社費用△26,783百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△232,468百万円には、セグメント間取引消去△318,745百万円、全社資産86,276百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額4,277百万円は全社資産に係る減価償却費であります。なお、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前 期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当 期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,547円82銭	1,680円71銭
1株当たり当期純利益	31円36銭	82円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27円78銭	73円36銭

なお、算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前 期 (2025年3月31日現在)	当 期 (2026年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	311,621	334,772
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
非支配株主持分	59,175	60,655
新株予約権	4	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	252,441	274,117
普通株式の発行済株式数(千株)	171,459	171,459
普通株式の自己株式数(千株)	8,363	8,363
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	163,095	163,095

## 2. 1株当たり当期純利益

項目	前 期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当 期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,113	13,504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,113	13,504
普通株式の期中平均株式数(千株)	163,095	163,095

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。